

# 令和6年度 近畿地区土地政策推進連携協議会 通常総会

---

令和6年5月20日(月)13:30～  
大手前合同庁舎1階共用会議室  
(オンライン併用)

## 1 開 会

2 挨拶 近畿地方整備局 用地部長 中見 大志

## 3 議 事

議題1 令和5年度活動報告

議題2 令和6年度活動計画(案)

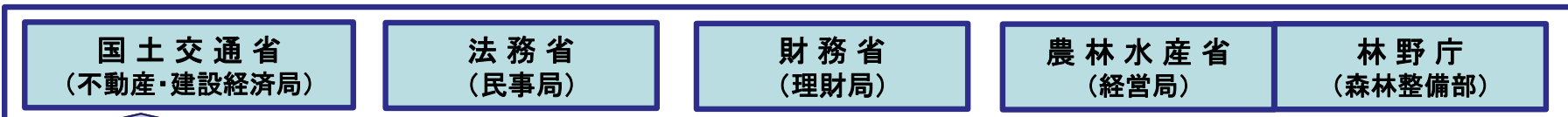
## 4 その他

事務局からの情報提供

構成員からの情報提供

## 5 閉会

# 土地政策推進連携協議会



所有者不明土地法の円滑な施行、諸制度の周知や活用の支援、用地業務のノウハウの提供・共有、地籍調査の推進など、土地に関する課題解決や良好な地域づくりに資するテーマを広く取り扱い、地方公共団体等の支援を行う。

総会・幹事会にて活動計画を策定

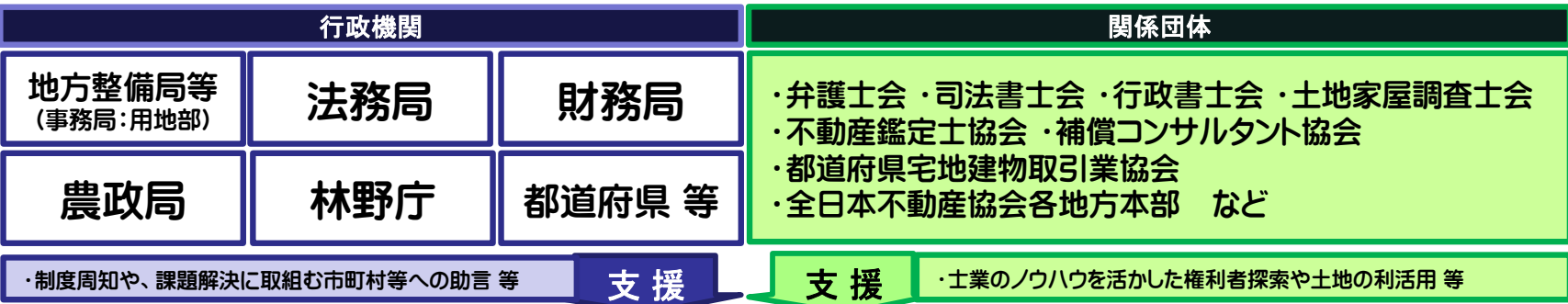
### 具体的な内容

- 所有者不明土地法の円滑な施行のための情報共有 等
- 用地業務等のニーズに基づいた講演会・講習会の開催
- 所有者不明土地や低未利用土地の活用、空き家対策などの先進的な取組の情報提供
- 地籍調査の円滑な遂行のための情報提供
- 構成員等による相談体制の構築
- 関係省庁における一連の制度改正の周知

地方整備局 等

- 地方公共団体への職員派遣
- 対策計画の策定、推進法人の指定の支援
- 管理不全土地の勧告制度の活用支援

等



支援

## 地方公共団体

### 3. 議事（議題1 令和5年度活動報告）

#### 1 総会（通常総会）

開催日時:令和5年6月28日(水) 13:30～

開催場所:オンライン及び大手前合同庁舎共用会議室1-1～1-3

議 題:

- (1)令和4年度活動報告について
- (2)令和5年度活動計画(案)について
- (3)規約の改正について
- (4)その他(情報提供等)
  - ・大阪法務局(相続土地国庫帰属制度、相続登記の申請義務化)
  - ・近畿農政局(所有者不明農地における農林水産省の取組について)
  - ・近畿財務局(近畿財務局における取組について)
  - ・奈良県(「土地管理・利用条例」の制定について)
  - ・(一社)日本補償コンサルタント協会近畿支部(補償コンサルタント業務について)

#### 2 幹事会

開催日時:令和5年6月6日(火)13:30～

開催場所:オンライン及び大手前合同庁舎5階共用会議室2-1, 2-2

議 題:(1)令和4年度活動報告について、(2)令和5年度活動計画(案)について

(3)規約の改正について

(4)その他(情報提供等)

- ・大阪法務局(相続土地国庫帰属制度、相続登記の申請義務化)
- ・近畿農政局(所有者不明農地における農林水産省の取組について)
- ・近畿財務局(近畿財務局における取組について)

## 3 講習会

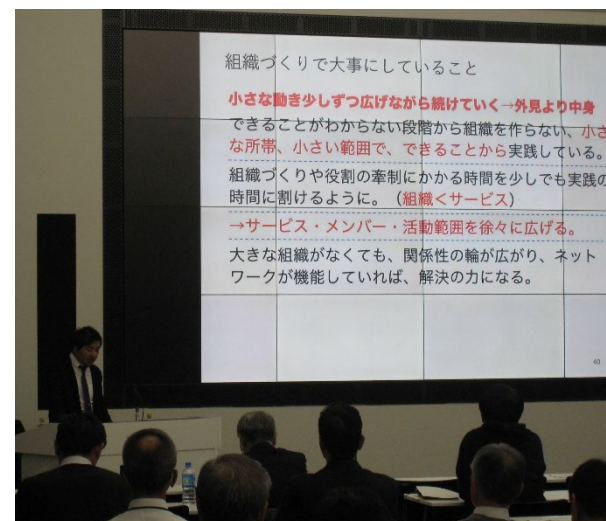
近畿地区用地対策連絡協議会と共催で、土地政策講習会をオンライン配信（teamsウェビナー）で開催した。

開催日	講習内容	講師
令和5年10月25日 13:35～14:55 【自治体のみ】	「地価動向、土地評価におけるドローン活用について」 ①地価動向について ②i-construction,インフラDXの流れが用地部門へ ～土地評価におけるドローン活用の現状とこの先の業務のあり方について～	近畿不動産鑑定士協会 連合会
令和5年11月8日 13:30～14:30	「地籍調査の円滑化、迅速化について」 土地の境界を明確化する地籍調査の円滑かつ迅速な実施を図るため、 ①現地調査等の手続きの見直し、②都市部の地籍調査、③山村部での地籍調査 について紹介	一般社団法人 日本国土調査測量協会 近畿地区事業委員会
令和5年11月15日 13:30～14:30	「空き家対策に関する最近の動向について	近畿地方整備局 建政部 住宅整備課
令和6年1月17日 13:30～15:40	「行政書士が関与する土地利活用事業 ～民間の事業プロジェクトから見る土地政策の現状～」 第1部 「行政書士が関与する土地関連業務総論」 第2部 「開発事業プロジェクトの現状 ～産業廃棄物処理施設の設置事業を例に～」	日本行政書士会連合会 近畿地方協議会

## 4 講演会

「土地政策に関する講演会～今後増えることが見込まれる所有者不明土地や管理不全土地の対策に備えて～」  
大手前合同庁舎1階共用会議室1-1～1-3で開催し、約80名が参加した。

開催日	講演内容	講師
令和5年12月8日 13:30～16:00	【講演①】 「所有者不明土地問題とアンチ・コモنز～入会林野を通じて」	立命館大学 政策科学部 教授 高村 学人
	【講演②】 「密集市街地における管理不全地対策の取り組み」	合同会社 こと・デザイン 角野 史和



## 5 研修

「交渉力基礎講座」研修を、大手前合同庁舎5階共用会議室3-1～3-2で開催し(対面のみ)、近畿管内の地方自治体職員24名が参加した。

開催日	研修の目的	講師
令和5年11月30日 9:30～17:30	<ul style="list-style-type: none"><li>交渉学の基礎的な理論「分配型交渉」「統合型交渉」を学び、ロールプレイングにより実践力を育成する。</li><li>ロールプレイングで他者の交渉スタイルに触れながら、自身の交渉の傾向に気付くことで、実務における地域住民等からの相談や合意形成への対応力を高める。</li></ul>	特定非営利活動法人 日本交渉協会 専務理事 望月 昭彦

### 【受講者の感想(抜粋)】

- 交渉学は、用地交渉だけでなく、社内社外問わず家庭内でも、いろんな場面で役立つと感じた。(用地取得担当、30代)
- 市民の方々とたくさん交渉する機会があるため、業務において実践できると感じた。(税務担当、20代)





## 6 土地政策や地域づくりのための意見交換会

### (1) 地域福利増進事業に関する意見交換会

令和5年度「所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定円滑化、普及・定着等に向けたモデル調査」に選定された兵庫県川西市の任意団体（「花屋敷山手町を良くする会」）による地域福利増進事業の実施に向けて、事業者、裁定者となる兵庫県、川西市、本省を交えて意見交換会を実施し、裁定申請に向けた事業計画の検討・作成を進めることとなった。

【第1回】令和5年11月14日(火)15:00～ 事業者、兵庫県、川西市、近畿地整(対面)

【第2回】令和6年1月9日(火)13:30～ 本省、事業者、兵庫県、川西市、近畿地整(WEB及び対面)

### (2) 地籍調査に関する意見交換会

府県の地籍調査担当者による意見交換会を対面で開催した。(府県担当者13名出席)

開催日: 令和5年7月13日(金)15:00～17:00

場 所: 大手前合同庁舎健康管理室

## 7 講師派遣依頼

講師派遣依頼があり、用地補償・土地調整管理官を講師として派遣をした。

(1) 近畿住宅政策連絡協議会 空き家分科会（近畿地方整備局建政部住宅整備課 主催）

【説明内容】 所有者不明土地対策について

(2) 補償用地業務支援講習会（補償用地業務支援コンソーシアム 主催）

【説明内容】 所有者不明土地対策事業費補助金、公共事業と連携した地籍調査について

(3) 奈良県の土地の管理・利用の促進に関する研修会（奈良県 県土利用政策課 主催）

【説明内容】 空き地等の適正な利用・管理に関する国の制度について



## 8 広報

- ・近畿地方整備局用地部ホームページ内「近畿地区土地政策推進連携協議会」のページに通常総会実施状況及び令和5年度の実施方針を掲載した。
- ・通常総会開催、講演会開催にあたり、記者発表を行った。
- ・各講習会、講演会の冒頭において、当協議会の活動内容を紹介した。
- ・10月の土地月間に、所有者不明土地対策及び地籍調査について大手前合同庁舎1階の電子掲示板にてPRを行った。
- ・地籍調査推進のためポスターを作成し、近畿地方整備局管内の事務所、府県等に配布した。
- ・大阪法務局による「相続登記の義務化」広報促進のため、道の駅にポスター及びフライヤー設置を実施した。



大手前合同庁舎1階の電子掲示板。土地月間(10月)に、所有者不明土地対策と地籍調査についてPRを行った。

地籍調査ポスター。近畿地整管内の事務所府県等に配布した。



近畿地整管内にある道の駅154箇所に配布した。

### 3. 議事（議題1 令和5年度活動報告）

#### 9 事務局による市町村働きかけ訪問活動

- ・市町村における空き地・空き家に関する課題につき意見交換を行う訪問活動を実施。
- ・訪問対象市町村は、過去の本省アンケートで「所有者不明土地策定計画の策定予定あり」「空き地対策に関する国庫支援の活用意向あり」「空き地に関する条例あり」と回答している市町村、空き家対策計画の計画期間がR5～R6に終了する市町村等より、事務局が任意で選定した。
- ・所有者不明土地・空き家対策の一体的推進の観点から、空き家対策を所管する近畿地方整備局建政部住宅整備課と連携して訪問した（8月以降）。
- ・市町村における土地等の課題共有のため、府県担当者にも同行依頼し、可能な限り同行いただいた。

府県名	訪問先
奈良県	18市町村 (奈良市、大和高田市、大和郡山市、橿原市、桜井市、五條市、香芝市、葛城市、 宇陀市、平群町、三郷町、安堵町、明日香村、王寺町、大淀町、下市町、天川村、下北山村) ※奈良県(県土利用政策課)が実施する市町村訪問に同行。
滋賀県	5市町(長浜市、草津市、栗東市、日野町、豊郷町)
和歌山県	7市町(白浜町、那智勝浦町、海南市、有田市、紀美野町、橋本市、かつらぎ町)
京都府	8市町(八幡市、宇治市、向日市、和束町、宇治田原町、笠置町、木津川市、京都市)
大阪府	9市(高槻市、堺市、河内長野市、吹田市、箕面市、茨木市、大阪市、八尾市、和泉市)
福井県	4市町(勝山市、永平寺町、鯖江市、美浜町) ※能登半島地震の直後のため延期。
兵庫県	3市町(三木市、太子町、神河町)

## 10 準構成員の加入状況について

奈良県5市町(大和高田市、橿原市、桜井市、生駒郡三郷町、生駒郡安堵町)より加入届の提出があった。  
近畿管内2府6県の211市町村(政令市を除く)のうち、準構成員は111市町村となった。

府県名	準構成員
福井県 (12市町)	大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、坂井市、吉田郡永平寺町、今立郡池田町、丹生郡越前町、三方郡美浜町、大飯郡高浜町、大飯郡おおい町、三方上中郡若狭町
滋賀県 (11市町)	大津市、近江八幡市、甲賀市、高島市、東近江市、米原市、蒲生郡日野町、蒲生郡竜王町、愛知郡愛荘町、犬上郡豊郷町、犬上郡甲良町
京都府 (8市町)	八幡市、久世郡久御山町、与謝野郡与謝野町、舞鶴市、向日市、長岡京市、京田辺市、木津川市
大阪府 (14市町)	高槻市、八尾市、寝屋川市、大東市、羽曳野市、高石市、藤井寺市、泉南郡熊取町、池田市、枚方市、泉佐野市、柏原市、摂津市、豊能郡豊能町
兵庫県 (25市町)	姫路市、伊丹市、赤穂市、三木市、加西市、丹波市、宍粟市、たつの市、多可郡多可町、美方郡新温泉町、芦屋市、相生市、加古川市、川西市、小野市、丹波篠山市、南あわじ市、淡路市、川辺郡猪名川町、加古郡播磨町、神崎郡市川町、神崎郡福崎町、神崎郡神河町、赤穂郡上郡町、佐用郡佐用町
奈良県 (14市町村)	奈良市、大和郡山市、香芝市、天理市、葛城市、生駒郡平群町、宇陀郡御杖村、吉野郡大淀町、吉野郡下市町、 <b>大和高田市、橿原市、桜井市、生駒郡三郷町、生駒郡安堵町</b>
和歌山県 (27市町村)	海南市、有田市、紀の川市、伊都郡かつらぎ町、有田郡湯浅町、有田郡有田川町、日高郡美浜町、日高郡由良町、日高郡印南町、日高郡みなべ町、日高郡日高川町、東牟婁郡那智勝浦町、和歌山市、橋本市、御坊市、田辺市、新宮市、岩出市、有田郡広川町、日高郡日高町、西牟婁郡白浜町、西牟婁郡上富田町、西牟婁郡すさみ町、東牟婁郡太地町、東牟婁郡古座川町、東牟婁郡北山村、東牟婁郡串本町

## 1 通常総会

開催日時:令和6年5月20日(月) 13:30~15:30

開催場所:大手前合同庁舎1階 共用会議室1-1・1-2・1-3

予定議題:(1)令和5年度活動報告、(2)令和6年度活動計画(案)  
(3)その他(各構成員からの情報提供等)

対象者:規約別表1及び別表2に掲げる構成員

備考:対面開催(オンライン併用)

## 2 幹事会

<R6第1回> 開催日時:令和6年2月26日(月)13:30~15:00

開催場所:オンライン

議題:(1)令和5年度活動報告、(2)令和6年度活動計画(案)  
(3)その他(各幹事からの情報提供等)

対象者:規約別表4に掲げる構成員

備考:原則オンライン開催

<R7第1回> 開催日時:令和7年2月(予定)

開催場所:オンライン(予定)

議題:(1)令和6年度活動報告、(2)令和7年度活動計画(案)  
(3)その他(各幹事からの情報提供等)



## 3 講習会、研修会

目的:土地政策や地域づくりに携わる市町村等の職員に対して、所有者不明土地対策のみならず、地方公共団体における土地の利活用や取得に関する課題への取組に資するため。

対象者:【講習会】構成員・近畿地方整備局管内の市町村職員  
【研修会】近畿地方整備局管内の府県・市町村職員

開催時期:第2～3四半期

開催方法:【講習会】オンライン開催  
【研修会】対面にて開催

講義内容:【講習会】以下のアンケート結果から内容を選択して数回実施する。  
※市町村へのアンケート(7府県113市町村より回答あり)結果で要望が多かった順に記載。  
①相続土地国庫帰属制度、相続の義務化等に関する講義  
②空き家・空き地対策の先進事例に関する講義  
③民法改正に関する講義(共有関係、所有者不明土地建物管理命令など)  
④所有者不明土地法に基づく制度や補助金に関する講義  
⑤改正空き家特措法、空き家対策に関する講義  
⑥用地業務に関する講義  
⑦不当要求・行政クレームへの対処に関する講義  
⑧地籍調査の推進に関する講義  
【研修会】交渉スキルに関する研修を予定。

講師:【講習会】設定した講義内容に応じて、各構成員と調整のうえ選定する。(土業団体・法務局等)  
【研修会】国土交通省にて選定する。

費用:講師の謝金、旅費は、国土交通省にて予算措置される予定である。

#### 4 講演会

目的：土地政策や地域づくりについて幅広い知識がある学識経験者等の専門家やシンクタンク等の研究者、実際に地域づくりを担っている団体等を講師として、構成員等の理解の向上を図る。

開催時期：令和6年11月頃、近畿地区用地対策連絡協議会と共催で開催予定。

対象者：構成員・近畿地方整備局管内の市町村職員等  
（但し、会場の都合による）

開催方法：会場参加（大手前合同庁舎1階）、オンライン参加併用予定。

講演内容：土地の課題の解決及び用地業務に資する内容を選定予定。

講師：講演内容に応じて、事務局にて選定。

## 5 空き家・空き地対策の一体的推進の取組

空き家対策と所有者不明土地等対策の一体的・総合的推進（政策パッケージ）

[001719167.pdf \(mlit.go.jp\)](https://www.mlit.go.jp/001719167.pdf)

## 6 地籍調査の更なる推進の取組

[国土審議会: 国土調査のあり方に関する検討小委員会 - 国土交通省 \(mlit.go.jp\)](#)

## 7 土地政策等に関する意見交換・情報共有の場の拡充

次の取組を試行する。

- ・府県・市町村との間の意見交換・情報共有の場の設置
- ・本協議会構成員（行政機関・土業等関係団体）による府県レベル意見交換・情報共有の場の設置
- ・近畿地整管内空き家空き地対策の取組事例に関する説明会を開催予定。  
（近畿住宅政策連絡協議会 空き家分科会と共催）

※取り扱うテーマは、所有者不明土地対策、低未利用土地対策、地籍整備推進、用地業務支援、その他土地に関する課題解決、地域づくり支援等となります。

※各府県においては、上記に関する事例等の情報提供や意見の提出をお願いします。

## 8 市町村の土地政策推進連携協議会への加入促進

近畿管内2府6県の211市町村（政令市を除く）のうち、111市町村が準構成員として加入している。

加入促進のための働きかけ等を府県と協力して実施する。

## 9 広報活動

近畿地方整備局用地部「近畿地区土地政策推進連携協議会」ホームページ、大手前合同庁舎1階電子掲示板、講習会、講演会等の機会を通じて、土地政策に関する動向等の情報発信を行う。

※その他、構成員が共同または連携して実施できる広報活動につき、ご提案ください。

## 10 事務局による市町村働きかけ訪問

- ・事務局より、市町村訪問を実施します。府県担当者もご同行をお願いします。
- ・空き家空き地の課題を抱えている自治体の情報収集・情報提供等をお願いします。



# 4. その他

## 1. 事務局からの情報提供

① 空き家対策と所有者不明土地等対策の一体的・総合的推進（政策パッケージ）について  
（令和6年1月22日付 国土交通省不動産・建設経済局土地政策課長、住宅局住宅総合整備課長 連名通知）

② 所有者不明土地対策計画について

③ 所有者不明土地等対策事業費補助金 制度要綱・交付要綱の改正・R6拡充内容について

④ 令和6年度所有者不明土地等対策モデル事業について

[土地・不動産・建設業：令和6年度所有者不明土地等対策モデル事業、令和5年度・令和4年度所有者不明土地対策モデル調査、令和3年度・令和2年度ランドバンクモデル調査、平成30年度・平成31年度空き地モデル調査 - 国土交通省 \(mlit.go.jp\)](#)

⑤ 土地基本方針改定骨子（案）について  
国土審議会 土地政策分科会 企画部会において、今後の土地政策のあり方に関する調査審議を実施。  
土地基本方針の変更案を作成  
[国土審議会：国土審議会土地政策分科会企画部会 - 国土交通省 \(mlit.go.jp\)](#)

⑥ 「国土調査のあり方に関する検討小委員会」報告書（令和6年3月29日）

[国土審議会：国土調査のあり方に関する検討小委員会 - 国土交通省 \(mlit.go.jp\)](#)

※ 「都市部特定地籍整備推進事業」モデル事業について

⑦ 空き地等の新たな活用事例集が国土交通省HPに掲載。  
空き地等の新たな活用～空き地等の利活用に関する先進的取組～ [001612110.pdf \(mlit.go.jp\)](#)

# 4. その他

## 2. 構成員からの情報提供（土地政策に関する取り組み状況など）

- ① 大阪法務局より
- ② 近畿財務局より
- ③ 奈良県（県土利用政策課）より
- ④ その他